

会 社 名 ミサワホーム中国株式会社

登録銘柄

コード番号 1728

本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.misawa-c.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 正野 隆士

問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務経理統括部長

氏 名 浅木 靖弘

T E L (086) 245 - 3204

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 19 日

親会社名 ミサワホームホールディングス株式会社 (コード番号: 1722)

親会社における当社の株式保有比率 77.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	16,927	(4.4)	175	(58.3)	206	(53.8)
15 年 9 月中間期	16,210	(4.3)	420	(4.1)	446	(2.5)
16 年 3 月期	35,595		1,036		1,068	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
16 年 9 月中間期	23	(81.1)	2.80			
15 年 9 月中間期	124	(32.7)	14.84			
16 年 3 月期	389		44.62			

(注) 1. 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 8,362,300 株 15 年 9 月中間期 8,362,300 株

16 年 3 月期 8,362,300 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	20,188	3,745	18.6	447.95
15 年 9 月中間期	19,694	3,541	18.0	423.48
16 年 3 月期	19,886	3,816	19.2	454.43

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 8,362,300 株 15 年 9 月中間期 8,362,300 株

16 年 3 月期 8,362,300 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	1,158	50	95	1,581
15 年 9 月中間期	1,764	28	146	2,332
16 年 3 月期	838	1	592	2,786

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 円 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付書類の ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の連結子会社であるミサワ中国建設株式会社、当社の株式の77.11%を所有する（直接所有21.53%、間接所有55.58%）親会社のミサワホームホールディングス株式会社及び53.69%を所有する（間接所有）親会社のミサワホーム株式会社で構成されており、事業は主に個人住宅の請負工事、分譲住宅の販売及びその他の住宅関連事業を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

次の4部門は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

（1）住宅請負事業

当社が顧客より住宅工事等を請負い、ミサワホーム株式会社より主要な住宅部材を仕入れて施工管理を行い、ミサワ中国建設株式会社ほかの指定外注先で施工をしております。

（2）分譲事業

当社が宅地開発会社等より土地を購入し、住宅を施工し、土地付住宅の販売及び分譲宅地の販売をしております。なお、住宅の施工については、住宅請負事業と同様の方法によっております。

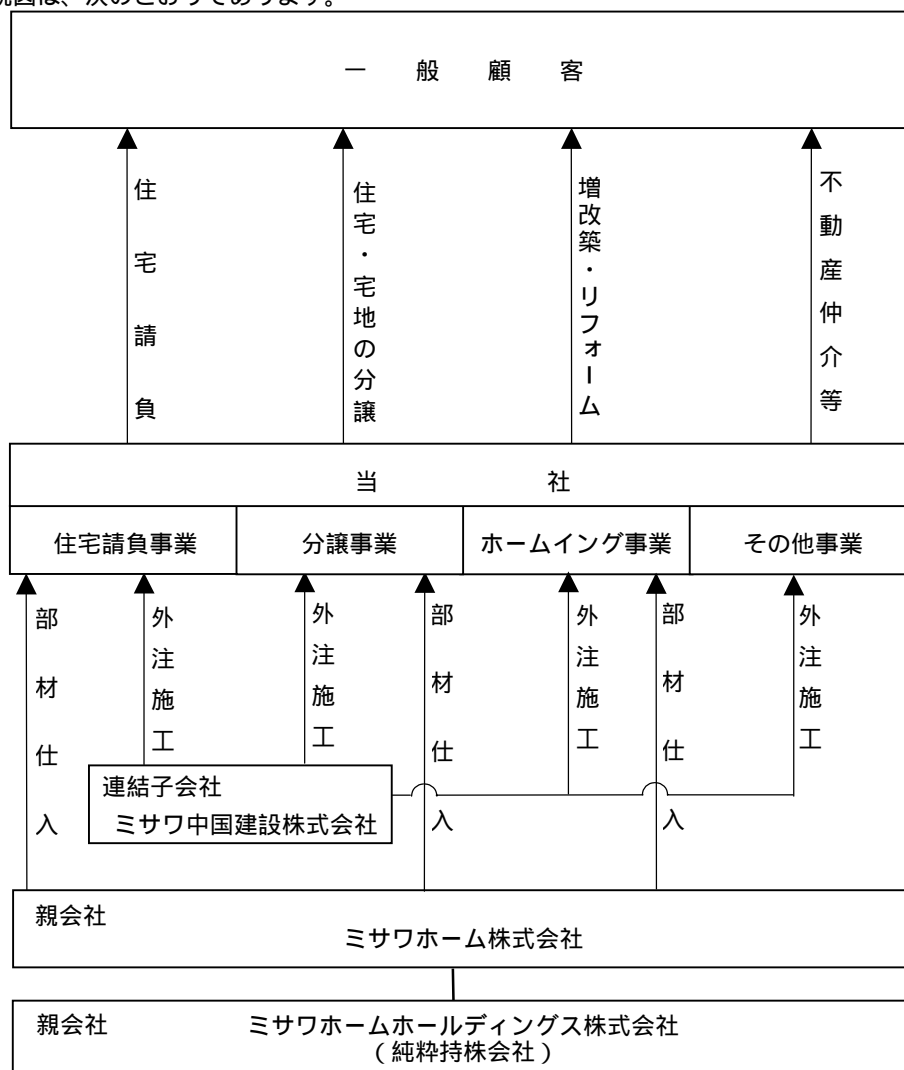
（3）ホームイング事業

当社が顧客より増改築・リフォーム工事を請負い、ミサワ中国建設株式会社ほかの指定外注先で施工するほか、住宅関連商品の販売をしております。

（4）その他事業

M I S A W A - M R D（ミサワホームグループの不動産情報全国組織）提携不動産業者の情報等を利用した不動産仲介業務及び住宅の保守点検業務等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、経営の基本理念「全員参加の愛の経営」のもと、「全社員が毎日、全てのお客様のために」をモットーに顧客第一主義に徹し、地域に密着した経営を目指しております。

そして、

- ・住まいづくり、街づくり、環境づくりを通して地域社会の発展に貢献する。 （社会の利益）
- ・安心、安全、快適な住まいの提供と長期保証制度のサービス体制により、お客様に本当に喜んで頂ける住まいづくりをする。 （お客様の利益）
- ・企業価値＝株主価値の最大化に取り組む。 （株主の利益）
- ・恒久的に安定成長していける経営体質の構築に全力をつくす。 （会社の利益）
- ・全員参加の経営を行い、社員の豊かな生活を実現する。 （社員の利益）

この五つの利益を実現できる経営を行うことにより、広く社会にお役立ちできることを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と内部留保の充実による財務体質の強化に努めるとともに、安定的な配当を継続実施していくことを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の向上と財務体質の強化・健全化を図り、株主価値の増大に努めてまいります。当面の経営指標は、株主資本の充実と有利子負債比率の改善を図ることとしております。

また、株主価値の状況を資本効率の面から把握するため、1株当たり当期純利益・1株当たり株主資本を測定し、株主価値の向上に努めてまいります。

(4) 中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題

住宅業界を取り巻く環境は、長期にわたる景気低迷や雇用・所得の先行き不安等による消費マインドの低下もあり、新設住宅着工需要は弱含みの推移が予想されます。

このような環境のもと当社グループは、従来から取り組んでおります地域に密着した営業展開やCS（顧客満足度）経営をさらに推進してまいりますとともに、今後における経営の柱を目指して、ホームイング事業、不動産流通部門の強化、拡充に努め、時代の変化に即応した収益構造の変換と総原価低減やキャッシュ・フロー重視による利益体質の強化を図り、安定的な総合住生活事業の構築を目指してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営管理機能の充実と経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体質の確立を目指しております。その実現のためには、社会から信頼を得られる経営管理組織の運営強化が必要であり、以下に示すコーポレート・ガバナンスの実効性の確保、企業倫理に根ざした企業活動、経営の透明性などに取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は月1回の定時取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役会規程に定める経営並びに業務執行に関する決定及び報告を行っております。また、経営における意思決定の迅速化と経営効率を高めようとするため、社長・副社長・専務及び取締役等を構成メンバーとする経営会議を月2回開催しております。

法令・法規の遵守を徹底した透明性の高い経営を目指しておりますが、経営の監視機能強化のため、監査役全員（4名）は社外監査役を登用しているほか、監査室においては、コンプライアンスやリスク管理体制、業務執行の妥当性・効率性などを中心に内部監査を実施するとともに、経営に対する助言・提案を行っております。

顧問契約を結んでいる法律事務所より、必要に応じ、法律問題全般について助言と指導を受けております。また、税務関連業務に関しましても、外部専門家と契約を締結し、必要に応じてアドバイスをを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
当社の親会社であるミサワホームホールディングス株式会社及びミサワホーム株式会社の両社より、社外監査役各々1名が就任しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

会社の業務遂行に関する重要事項について、取締役会以外に個別経営課題の協議の場として経営会議を開催するほか、毎四半期ごとに全役員、全部門管理職を対象に経営方針の確認、問題点の把握等のあらゆる面において共通認識を持つ事を目的とした機会を設けております。

また、特に法令遵守に関しては、全社員に徹底すべく意識の向上に努めるとともに内部監査の充実、リスク管理の強化を図っております。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、ミサワホーム株式会社の子会社であり、同社は当社の株式の53.69%（間接所有）を所有しております。当社は同社が製造販売する住宅部材によって建築される工業化住宅「ミサワホーム」の販売施工代理店であります。また、同社より1名の非常勤監査役、若干名の出向社員（全従業員に占める構成比率1.02%）を受入れております。

また、ミサワホームホールディングス株式会社はミサワホーム株式会社の純粋持株会社であるとともに、当社の株式の77.11%（間接所有を含む）を所有しております。同社はミサワホームグループの経営戦略及び管理を行っております。同社より1名の非常勤監査役を受入れております。

ミサワホーム株式会社及びミサワホームホールディングス株式会社とは今後も現状の提携関係を維持してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、バブル崩壊後の長い停滞を脱し、自律的な回復基調を歩みはじめ、企業業績の改善により雇用や個人消費の回復傾向が現れてまいりました。

住宅業界におきましては、雇用や所得不安からの脱却までいましばらく時間を要すものの、民間金融機関による住宅ローン制度の充実や贈与税の住宅取得資金特例に加え、地価の下落、低金利など好条件を背景に、当中間連結会計期間の新設住宅着工戸数は61万8千戸（前年同期比2.6%増）となりました。

このような環境下において当社グループ（当社及び連結子会社）は、優良安価な宅地の積極的な手当てや各地区への分譲展示場の建設を行うとともに、アパート経営者に対する家賃保証制度、新型資産活用方法による複合提案セールスの展開などにより受注の促進を図ってまいりました。また、新規事業として介護福祉施設や店舗を中心とした非住宅分野への取組みをすすめてまいりました。一方、顧客満足度（CS）を最重点項目に位置付けて、工事期間中はもとより引渡後においても全社員による入居者訪問や「コミュニケーションセンター」の活動によるきめ細かいアフターサービス体制を充実させてまいりました。

商品面では、空前のベストセラー商品「O型」に“蔵”をセットした「O-type kura」、SMART STYLE、セラミック住宅「HYBRID-KURA」、戸建感覚の外観デザインの賃貸住宅「重層メゾネット Belle Lead SELECT」を中心に販売展開をするとともに、“シンプル・イズ・ベスト”の設計をベースに、一人ひとりの生活デザインをプラスできる「EDUCE」を発売し、住宅請負事業ならびに分譲事業の拡大を目指してまいりました。

財務面におきましては、分譲事業の在庫回転率向上や入金促進に注力し有利子負債の削減に努めるとともに、管理体制の充実や合理化の推進により総原価低減を進めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は売上高16,927百万円（前年同期比4.4%増）、経常利益206百万円（前年同期比53.8%減）、中間純利益23百万円（前年同期比81.1%減）となりました。

なお、住宅業界における季節的要因として、新学期・新年度を控えた2～3月に売上が集中する傾向にあります。これにより、上半期の売上高は下半期に比べ相対的に低くなっております。

各セグメントごとの業績は次のとおりであります。

住宅請負事業

住宅請負事業部門の売上は、個人住宅の木質及びセラミック住宅と賃貸用のアパートの請負によるものであります。

当中間連結会計期間は、販売単価の上昇により売上高は増加いたしました。しかし、価格競争が激しく利益率の低下を招き営業利益が減少いたしました。

この結果、売上高は11,208百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は239百万円（前年同期比51.5%減）を計上いたしました。

分譲事業

分譲事業部門の売上は、建売分譲住宅、住宅用地及びマンションの販売によるものであります。

当中間連結会計期間は、一次取得者向けとしての建売住宅の建設、販売に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は3,451百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は63百万円（前年同期比101.8%増）を計上いたしました。

ホームイング事業

ホームイング事業部門の売上は、増改築を中心としたホームイング売上高によるものであります。

当中間連結会計期間は、リフォーム需要の拡大を目指し、建築資材メーカーなどとの共同による営業展開や、全社員による紹介受注活動を実施してまいりました。

この結果、売上高は1,845百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益は122百万円（前年同期比54.6%増）を計上いたしました。

その他事業

その他事業部門の売上は、不動産の仲介等によるものであります。

当中間連結会計期間における売上高は439百万円（前年同期比8.1%増）、営業損失は18百万円（前期は55百万円の利益）を計上いたしました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ750百万円減少（前年同期比32.2%減）し、当中間連結会計期間末には1,581百万円となりました。これは、住宅ローン減税の段階的縮小に対応して建売住宅の建設を行ったことによるものであります。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は、1,158百万円（前中間連結会計期間は、1,764百万円の減少）となりました。これは主に未成工事受入金・分譲前受金が623百万円増加したものの、たな卸資産が1,666百万円増加したことや法人税等の支払い391百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は50百万円（前中間連結会計期間は28百万円の増加）となりました。これは主に定期預金・定期積立金の払戻しによる収入や有形固定資産の売却による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は95百万円（前中間連結会計期間は146百万円の減少）となりました。これは借入金の減少29百万円及び配当金の支払い66百万円によるものであります。

(3) 通期の見通し

わが国経済は緩やかながら回復基調をたどり、雇用や個人消費も徐々に明るさを取り戻すことと思われれます。住宅業界におきましては、住宅ローン減税制度が来年より段階的に縮小されることが決定されており駆け込み受注が期待されるほか、地価の下落、低金利など受注環境は整っております。

このような状況下、当社グループは住宅請負事業はもとより建売住宅を中心とした分譲事業に注力し、業績向上に努めるとともに、キャッシュ・フローの改善や顧客満足度のさらなる充実を目指してまいります。

通期の見通しといたしましては、売上高 百万円（前連結会計年度比 %増）、経常利益 百万円（前連結会計年度比 %減）、当期純利益 百万円（前連結会計年度比 %減）を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	3,170,322		2,334,383		3,572,257	
2. 完成工事未収入 金・分譲事業未収 入金及び売掛金		227,322		57,134		118,898	
3. たな卸資産	2	7,469,673		8,974,197		7,307,645	
4. その他		1,147,201		906,213		1,024,521	
5. 貸倒引当金		5,578		3,107		3,432	
流動資産合計		12,008,941	61.0	12,268,821	60.8	12,019,891	60.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	654,882		642,967		664,164	
(2) 土地	2	5,633,241		5,599,895		5,638,541	
(3) その他		40,848	6,328,971	24,723	6,267,586	25,711	6,328,417
2. 無形固定資産			24,673		23,865		24,239
3. 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資 産		1,387,704		1,641,322		1,527,154	
(2) 貸倒引当金		56,020	1,331,683	13,347	1,627,975	13,491	1,513,662
固定資産合計		7,685,329	39.0	7,919,427	39.2	7,866,319	39.6
資産合計		19,694,270	100.0	20,188,248	100.0	19,886,210	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金		1,531,919		2,190,849		2,339,799	
2. 短期借入金	2	5,741,100		4,449,800		4,233,000	
3. 未払法人税等		312,900		114,325		401,082	
4. 未成工事受入金及び分譲事業受入金		3,802,887		3,666,903		3,043,843	
5. 賞与引当金		376,500		331,000		393,300	
6. 完成工事補償引当金		55,585		54,945		54,030	
7. その他		801,850		619,849		667,948	
流動負債合計		12,622,742	64.1	11,427,672	56.6	11,133,003	56.0
固定負債							
1. 社債		500,000		1,000,000		1,000,000	
2. 長期借入金	2	1,204,700		1,520,300		1,766,500	
3. 退職給付引当金		1,503,653		2,150,967		1,840,383	
4. 役員退職慰労引当金		82,415		94,415		88,530	
5. その他		239,489		249,033		241,198	
固定負債合計		3,530,257	17.9	5,014,716	24.8	4,936,612	24.8
負債合計		16,153,000	82.0	16,442,389	81.4	16,069,616	80.8
(資本の部)							
資本金		1,369,850	7.0	1,369,850	6.8	1,369,850	6.9
資本剰余金		65,200	0.3	65,200	0.3	65,200	0.3
利益剰余金		2,112,816	10.7	2,318,341	11.5	2,378,332	12.0
その他有価証券評価差額金		6,596	0.0	7,531	0.0	3,211	0.0
資本合計		3,541,270	18.0	3,745,859	18.6	3,816,594	19.2
負債資本合計		19,694,270	100.0	20,188,248	100.0	19,886,210	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	1		16,210,295	100.0		16,927,069	100.0		35,595,638	100.0	
売上原価			12,822,009	79.1		13,922,897	82.3		28,610,187	80.4	
売上総利益			3,388,285	20.9		3,004,171	17.7		6,985,450	19.6	
販売費及び一般管理費			2,967,602	18.3		2,828,706	16.7		5,948,759	16.7	
営業利益			420,683	2.6		175,465	1.0		1,036,690	2.9	
営業外収益											
1. 受取利息			31,732			30,817			66,849		
2. 受取配当金			1,832			1,890			3,038		
3. 仕入割引			51,480			49,826			95,070		
4. 受取手数料			16,795			14,653			34,928		
5. 販売促進分担金		10,235			12,998			-			
6. その他		16,615	128,692	0.8	16,294	126,481	0.8	53,449	253,336	0.7	
営業外費用											
1. 支払利息		89,044			83,848			172,611			
2. その他		13,504	102,549	0.6	11,451	95,300	0.6	49,189	221,801	0.6	
経常利益			446,826	2.8		206,646	1.2		1,068,225	3.0	
特別利益											
1. 固定資産売却益		-			-			814			
2. 貸倒引当金戻入益		3,378	3,378	0.0	247	247	0.0	6,430	7,244	0.0	
特別損失											
1. 固定資産除売却損	2	-			19,983			4,708			
2. 退職給付会計基準 変更時差異償却		124,869			124,869			249,739			
3. 過年度役員退職慰 労引当金繰入額		76,000			-			76,000			
4. その他		3,684	204,554	1.3	-	144,853	0.9	-	330,448	0.9	
税金等調整前中間 (当期)純利益			245,649	1.5		62,040	0.3		745,022	2.1	
法人税、住民税及 び事業税		313,143			104,990			695,898			
法人税等調整額		191,595	121,548	0.7	66,357	38,633	0.2	340,493	355,404	1.0	
中間(当期)純利 益			124,101	0.8		23,406	0.1		389,617	1.1	

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			65,200		65,200		65,200
資本剰余金中間期末 (期末)残高			65,200		65,200		65,200
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,072,113		2,378,332		2,072,113
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		124,101	124,101	23,406	23,406	389,617	389,617
利益剰余金減少高							
1. 配当金		66,898		66,898		66,898	
2. 取締役賞与		16,500	83,398	16,500	83,398	16,500	83,398
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,112,816		2,318,341		2,378,332

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		245,649	62,040	745,022
減価償却費		28,271	25,563	57,356
貸倒引当金の増減額		3,613	468	48,288
賞与引当金の増減額		13,500	62,300	30,300
完成工事補償引当金 の増減額		6,745	915	8,300
退職給付引当金の増 減額		330,171	310,584	666,902
役員退職慰労引当金 の増減額		82,415	5,885	88,530
受取利息及び受取配 当金		33,564	32,707	69,887
支払利息		89,044	83,848	172,611
固定資産売却損益		3,380	19,868	2,659
固定資産除却損		304	115	1,233
役員賞与支払額		16,500	16,500	16,500
売上債権の増減額		19,991	61,763	88,432
たな卸資産の増減額		1,664,512	1,666,551	1,502,484
仕入債務の増減額		927,990	148,950	120,110
未成工事受入金・分 譲前受金の増減額		1,221,661	623,059	462,617
その他		667,481	17,669	612,089
小計		1,325,999	716,165	61,995
利息及び配当金の受 取額		33,533	32,632	69,682
利息の支払額		88,521	83,437	167,608
法人税等の支払額		383,698	391,746	678,270
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		1,764,685	1,158,716	838,191

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金・定期積立 金の預入れによる支 出		2,002	130,202	286,199
定期預金・定期積立 金の払戻しによる収 入		8,600	163,799	344,197
投資有価証券の取得 による支出		-	-	51,500
有形固定資産の取得 による支出		18,832	5,543	48,011
有形固定資産の売却 による収入		1,098	21,200	1,260
無形固定資産の取得 による支出		-	-	373
無形固定資産の売却 による収入		-	-	1,148
貸付による支出		663	-	663
貸付金の回収による 収入		40,511	947	42,023
投資活動によるキャッ シュ・フロー		28,712	50,201	1,881
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		338,000	182,000	506,000
長期借入による収入		1,000,000	500,000	2,250,600
長期借入金の返済に よる支出		741,900	711,400	2,770,800
社債の発行による収 入		-	-	500,000
配当金の支払額		66,630	66,362	66,659
財務活動によるキャッ シュ・フロー		146,530	95,762	592,859
現金及び現金同等物の 増減額		1,882,503	1,204,277	1,429,169
現金及び現金同等物の 期首残高		4,215,426	2,786,257	4,215,426
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,332,922	1,581,980	2,786,257

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結の範囲に含めた子会社は、ミサワ中国建設㈱の1社であります。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金、未成分譲支出金、分譲土地建物 ……個別法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率による額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社は会計基準変更時差異(1,248,699千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社は会計基準変更時差異(1,248,699千円)については、5年による按分額(子会社は一括費用処理)を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>役員の退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していましたが、当中間連結会計期間より内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、役員在任期間の長期化に伴い、役員退職慰労金の金額に重要性が増してきたこと及び役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の役員退職慰労金支出時における一時的な負担の増大を避け、役員の在任期間にわたって費用配分することにより、財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るために行うものであります。</p> <p>この変更により、過年度相当額は特別損失に、当中間連結会計期間相当額は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益は6,415千円少なく、税金等調整前中間純利益は82,415千円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>役員の退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、役員在任期間の長期化に伴い、役員退職慰労金の金額に重要性が増してきたこと及び役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の役員退職慰労金支出時における一時的な負担の増大を避け、役員の在任期間にわたって費用配分することにより、財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るために行うものであります。</p> <p>この変更により、過年度相当額は特別損失に、当連結会計年度相当額は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益は12,530千円少なく、税金等調整前当期純利益は88,530千円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除売却損」は、当中間連結会計期間において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「固定資産除売却損」は、3,684千円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(外形標準課税) 外形標準課税制度の導入による法人事業税の付加価値割及び資本割9,506千円については、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、販売費及び一般管理費として処理しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、821,746千円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>35,000千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>86,686千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>535,689千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,027,208千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,684,584千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,131,700千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,196,700千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,328,400千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 178,989千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 4,464,370千円</p> <p>4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>3,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,150,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	35,000千円	たな卸資産	86,686千円	建物及び構築物	535,689千円	土地	5,027,208千円	計	5,684,584千円	短期借入金	3,131,700千円	長期借入金	1,196,700千円	計	4,328,400千円	当座貸越極度額の総額	3,400,000千円	借入実行残高	1,250,000千円	差引額	2,150,000千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、865,439千円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>35,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>536,561千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,993,862千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,565,424千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,385,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,520,300千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,906,100千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 233,783千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 3,277,820千円</p> <p>4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	35,000千円	建物及び構築物	536,561千円	土地	4,993,862千円	計	5,565,424千円	短期借入金	3,385,800千円	長期借入金	1,520,300千円	計	4,906,100千円	当座貸越極度額の総額	3,500,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	2,000,000千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、841,923千円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>35,000千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>15,016千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>552,402千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,993,862千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,596,281千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,094,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,766,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,860,500千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 266,439千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 2,744,540千円</p> <p>4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>3,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,100,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	35,000千円	たな卸資産	15,016千円	建物及び構築物	552,402千円	土地	4,993,862千円	計	5,596,281千円	短期借入金	3,094,000千円	長期借入金	1,766,500千円	計	4,860,500千円	当座貸越極度額の総額	3,350,000千円	借入実行残高	1,250,000千円	差引額	2,100,000千円
定期預金	35,000千円																																																																	
たな卸資産	86,686千円																																																																	
建物及び構築物	535,689千円																																																																	
土地	5,027,208千円																																																																	
計	5,684,584千円																																																																	
短期借入金	3,131,700千円																																																																	
長期借入金	1,196,700千円																																																																	
計	4,328,400千円																																																																	
当座貸越極度額の総額	3,400,000千円																																																																	
借入実行残高	1,250,000千円																																																																	
差引額	2,150,000千円																																																																	
定期預金	35,000千円																																																																	
建物及び構築物	536,561千円																																																																	
土地	4,993,862千円																																																																	
計	5,565,424千円																																																																	
短期借入金	3,385,800千円																																																																	
長期借入金	1,520,300千円																																																																	
計	4,906,100千円																																																																	
当座貸越極度額の総額	3,500,000千円																																																																	
借入実行残高	1,500,000千円																																																																	
差引額	2,000,000千円																																																																	
定期預金	35,000千円																																																																	
たな卸資産	15,016千円																																																																	
建物及び構築物	552,402千円																																																																	
土地	4,993,862千円																																																																	
計	5,596,281千円																																																																	
短期借入金	3,094,000千円																																																																	
長期借入金	1,766,500千円																																																																	
計	4,860,500千円																																																																	
当座貸越極度額の総額	3,350,000千円																																																																	
借入実行残高	1,250,000千円																																																																	
差引額	2,100,000千円																																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>広告宣伝費 180,262千円 販売手数料 158,741千円 完成工事補償 引当金繰入額 24,420千円 従業員給与手 当 993,327千円 賞与引当金繰 入額 285,775千円 退職給付費用 297,072千円 賃借料 197,469千円 減価償却費 19,493千円 役員退職慰労 引当金繰入額 6,415千円</p> <p>2.</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>広告宣伝費 165,851千円 販売手数料 133,033千円 完成工事補償 引当金繰入額 27,930千円 従業員給与手 当 973,538千円 賞与引当金繰 入額 247,490千円 退職給付費用 272,502千円 賃借料 193,969千円 減価償却費 16,007千円 役員退職慰労 引当金繰入額 5,885千円</p> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は、 次のとおりであります。 (固定資産売却損) 土地 19,868千円 (固定資産除却損) 車両運搬具 88千円 工具器具備品 26千円 小計 115千円 計 19,983千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>広告宣伝費 371,516千円 販売手数料 330,869千円 完成工事補償 引当金繰入額 54,030千円 従業員給与手 当 2,260,958千円 賞与引当金繰 入額 295,431千円 退職給付費用 594,209千円 賃借料 388,434千円 減価償却費 39,034千円 役員退職慰労 引当金繰入額 12,530千円</p> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は、 次のとおりであります。 (固定資産売却損) 電話加入権 3,474千円 (固定資産除却損) 建物 1,005千円 構築物 31千円 工具器具備品 196千円 小計 1,233千円 計 4,708千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金残高 3,170,322千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 837,399千円 及び定期積立金 現金及び現金同等 物の中間期末残高 2,332,922千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金残高 2,334,383千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 752,402千円 及び定期積立金 現金及び現金同等 物の中間期末残高 1,581,980千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金残高 3,572,257千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 785,999千円 及び定期積立金 現金及び現金同等 物の期末残高 2,786,257千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>535,766</td> <td>266,272</td> <td>269,493</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>275,119</td> <td>117,977</td> <td>157,142</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>37,203</td> <td>4,698</td> <td>32,505</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>848,090</td> <td>388,948</td> <td>459,142</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	535,766	266,272	269,493	(有形固定資産)その他	275,119	117,977	157,142	無形固定資産	37,203	4,698	32,505	合計	848,090	388,948	459,142	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>531,554</td> <td>325,944</td> <td>205,609</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>246,216</td> <td>142,047</td> <td>104,168</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>37,203</td> <td>12,138</td> <td>25,065</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>814,974</td> <td>480,131</td> <td>334,843</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	531,554	325,944	205,609	(有形固定資産)その他	246,216	142,047	104,168	無形固定資産	37,203	12,138	25,065	合計	814,974	480,131	334,843	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>535,766</td> <td>330,211</td> <td>205,554</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>271,635</td> <td>138,341</td> <td>133,293</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>37,203</td> <td>8,418</td> <td>28,785</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>844,605</td> <td>476,972</td> <td>367,633</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	535,766	330,211	205,554	(有形固定資産)その他	271,635	138,341	133,293	無形固定資産	37,203	8,418	28,785	合計	844,605	476,972	367,633
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	535,766	266,272	269,493																																																											
(有形固定資産)その他	275,119	117,977	157,142																																																											
無形固定資産	37,203	4,698	32,505																																																											
合計	848,090	388,948	459,142																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	531,554	325,944	205,609																																																											
(有形固定資産)その他	246,216	142,047	104,168																																																											
無形固定資産	37,203	12,138	25,065																																																											
合計	814,974	480,131	334,843																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	535,766	330,211	205,554																																																											
(有形固定資産)その他	271,635	138,341	133,293																																																											
無形固定資産	37,203	8,418	28,785																																																											
合計	844,605	476,972	367,633																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 188,050千円 1年超 276,810千円 合計 464,861千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 162,463千円 1年超 177,366千円 合計 339,829千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 170,297千円 1年超 202,751千円 合計 373,048千円																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 105,538千円 減価償却費相当額 100,985千円 支払利息相当額 5,053千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 101,867千円 減価償却費相当額 97,697千円 支払利息相当額 3,741千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 208,673千円 減価償却費相当額 199,718千円 支払利息相当額 9,139千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	202,711	191,614	11,096
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	202,711	191,614	11,096

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,088

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	198,011	184,879	13,131
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	51,500	50,120	1,380
合計	249,511	234,999	14,511

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,088

前連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	198,011	198,843	832
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	51,500	51,255	245
合計	249,511	250,098	587

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	17,088

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	住宅請負事業(千円)	分譲事業(千円)	ホームイン グ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,770,274	3,467,096	1,568,925	403,998	16,210,295	-	16,210,295
(2)セグメント間の 内部売上高ま たは振替高	119,738	-	-	2,253	121,991	121,991	-
計	10,890,013	3,467,096	1,568,925	406,251	16,332,287	121,991	16,210,295
営業費用	10,394,923	3,435,768	1,489,874	350,964	15,671,529	118,082	15,789,612
営業利益	495,089	31,328	79,051	55,287	660,757	240,074	420,683

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	住宅請負事業(千円)	分譲事業(千円)	ホームイン グ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,193,795	3,451,439	1,845,249	436,584	16,927,069	-	16,927,069
(2)セグメント間の 内部売上高ま たは振替高	14,923	-	-	2,593	17,516	17,516	-
計	11,208,718	3,451,439	1,845,249	439,177	16,944,585	17,516	16,927,069
営業費用	10,968,759	3,388,212	1,723,019	457,417	16,537,408	214,195	16,751,603
営業利益ま たは営業損失 ()	239,959	63,227	122,229	18,239	407,177	231,711	175,465

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

	住宅請負事業（千円）	分譲事業（千円）	ホームイング事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去または全社（千円）	連結（千円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	23,780,537	7,672,393	3,310,680	832,027	35,595,638	-	35,595,638
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	28,320	-	-	5,553	33,874	33,874	-
計	23,808,858	7,672,393	3,310,680	837,580	35,629,512	33,874	35,595,638
営業費用	22,526,103	7,655,183	3,095,480	847,208	34,123,976	434,971	34,558,947
営業利益または営業損失（ ）	1,282,755	17,209	215,199	9,628	1,505,536	468,845	1,036,690

(注) 1. 事業区分の方法

販売方法及び商品の存在形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 会計処理の方法の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(3)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び連結子会社の役員の退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたものを、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、住宅請負事業が 550 千円、消去または全社が 5,865 千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(4)」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び連結子会社の役員の退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたものを、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、住宅請負事業が 800 千円、消去または全社が 11,730 千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

3. 各事業区分別の主要な商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品及び事業内容
住宅請負事業	一戸建住宅、集合住宅及びその他の建築工事の請負
分譲事業	土地、建売住宅及び中古住宅の販売
ホームイング事業	増改築・リフォーム工事
その他事業	不動産の仲介、住宅の保守点検等

4. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（千円）	240,074	231,711	468,845	当社本社の管理部門に係る費用及び役員報酬等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）当中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）当中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 423円48銭 1株当たり中間純利益 14円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 447円95銭 1株当たり中間純利益 2円80銭 同左	1株当たり純資産額 454円43銭 1株当たり当期純利益 44円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	124,101	23,406	389,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	16,500
(うち利益処分による役員賞与 金)	(-)	(-)	(16,500)
普通株式に係る中間(当期)純利 益(千円)	124,101	23,406	373,117
期中平均株式数(千株)	8,362	8,362	8,362

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載を省略しております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住宅請負事業	11,181,244	85.1	13,939,355	88.8
分譲事業	3,086,026	72.3	348,582	29.0
ホームイング事業	1,720,550	109.7	-	-
その他事業	414,407	102.6	-	-
合計	16,402,228	84.6	14,287,938	84.5

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前期以前に受注した工事で契約内容の変更により請負金額が変更したのものについては、受注高にその増減を含めております。
3. ホームイング事業及びその他事業については、施工期間が短く繰越工事量が少ないため、受注高は販売実績により表示しており、受注残高については表示しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比(%)
住宅請負事業(千円)	11,193,795	103.9
分譲事業(千円)	3,451,439	99.5
ホームイング事業(千円)	1,845,249	117.6
その他事業(千円)	436,584	108.1
合計(千円)	16,927,069	104.4

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 19 日

会 社 名 ミサワホーム中国株式会社

登録銘柄

コード番号 1728

本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.misawa-c.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 正野 隆士

問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務経理統括部長

氏 名 浅木 靖弘

T E L (086) 245 - 3204

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 19 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	16,812 (4.7)	140 (64.8)	167 (60.3)
15 年 9 月中間期	16,050 (4.6)	399 (0.9)	422 (2.5)
16 年 3 月期	35,326		956		981	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	0 (99.5)	0.06
15 年 9 月中間期	111 (29.4)	13.30
16 年 3 月期	340		38.87

(注) 1. 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 8,362,300 株 15 年 9 月中間期 8,362,300 株
16 年 3 月期 8,362,300 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金	1 株 当 た り 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	0.00	
15 年 9 月中間期	0.00	
16 年 3 月期		8.00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	19,768	3,469	17.5	414.86
15 年 9 月中間期	19,373	3,322	17.2	397.32
16 年 3 月期	19,471	3,561	18.3	424.07

(注) 1. 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 8,362,300 株 15 年 9 月中間期 8,362,300 株
16 年 3 月期 8,362,300 株

2. 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 - 株 15 年 9 月中間期 - 株
16 年 3 月期 - 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
				8.00	8.00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 円 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付書類の ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	2	2,826,465		1,913,036		3,158,284		
2. 完成工事未収入金		194,807		45,628		112,303		
3. 分譲事業未収入金		25,600		-		-		
4. 売掛金		773		579		794		
5. 分譲土地建物	2	3,423,256		4,255,362		3,021,484		
6. 未成工事支出金		3,163,968		3,161,216		2,843,879		
7. 未成分譲支出金	2	893,831		1,557,412		1,434,224		
8. 貯蔵品		8,598		6,488		6,581		
9. その他	3	1,127,647		885,382		1,002,681		
10. 貸倒引当金		5,637		3,158		3,484		
流動資産合計		11,659,309	60.2	11,821,950	59.8	11,576,748	59.5	
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物	2	626,474		619,122		638,501		
2. 土地	2	5,633,241		5,599,895		5,638,541		
3. その他		62,419		42,602		44,798		
有形固定資産合計		6,322,135		6,261,619		6,321,841		
(2) 無形固定資産		23,890		23,082		23,455		
(3) 投資その他の資産								
1. 投資その他の資産		1,423,870		1,675,151		1,562,460		
2. 貸倒引当金		56,020		13,347		13,491		
投資その他の資産 合計		1,367,850		1,661,803		1,548,968		
固定資産合計		7,713,876	39.8	7,946,505	40.2	7,894,265	40.5	
資産合計		19,373,185	100.0	19,768,455	100.0	19,471,014	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		221,468		801,784		965,092	
2. 工事未払金		1,253,592		1,286,219		1,286,416	
3. 分譲事業未払金		113,278		137,725		126,659	
4. 短期借入金	2	5,736,100		4,444,800		4,228,000	
5. 未払法人税等		304,456		99,275		370,500	
6. 未成工事受入金		3,755,469		3,630,677		2,983,829	
7. 分譲事業受入金		40,417		21,034		42,039	
8. 賞与引当金		345,000		300,000		360,000	
9. 完成工事補償引当 金		55,585		54,945		54,030	
10. その他		773,937		591,979		637,891	
流動負債合計		12,599,307	65.0	11,368,441	57.5	11,054,457	56.8
固定負債							
1. 社債		500,000		1,000,000		1,000,000	
2. 長期借入金	2	1,204,700		1,520,300		1,766,500	
3. 退職給付引当金		1,442,275		2,085,963		1,777,958	
4. 役員退職慰労引当 金		79,065		90,465		84,930	
5. その他		225,324		234,110		225,953	
固定負債合計		3,451,364	17.8	4,930,839	25.0	4,855,342	24.9
負債合計		16,050,671	82.8	16,299,281	82.5	15,909,799	81.7
(資本の部)							
資本金							
		1,369,850	7.1	1,369,850	6.9	1,369,850	7.1
資本剰余金							
資本準備金							
		65,200	0.3	65,200	0.3	65,200	0.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		30,000		40,000		30,000	
2. 任意積立金		1,100,000		1,400,000		1,100,000	
3. 中間(当期)未処 分利益		763,434		600,930		992,312	
利益剰余金合計		1,893,434	9.8	2,040,930	10.3	2,122,312	10.9
その他有価証券評価 差額金		5,969	0.0	6,806	0.0	3,851	0.0
資本合計		3,322,514	17.2	3,469,174	17.5	3,561,214	18.3
負債資本合計		19,373,185	100.0	19,768,455	100.0	19,471,014	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高			16,050,637	100.0		16,812,270	100.0		35,326,222	100.0	
売上原価			12,743,439	79.4		13,902,835	82.7		28,541,582	80.8	
売上総利益			3,307,197	20.6		2,909,435	17.3		6,784,639	19.2	
販売費及び一般管理 費			2,907,659	18.1		2,768,818	16.5		5,827,993	16.5	
営業利益			399,537	2.5		140,616	0.8		956,645	2.7	
営業外収益	1		125,111	0.8		122,236	0.8		246,016	0.7	
営業外費用	2		102,341	0.6		95,256	0.6		221,549	0.6	
経常利益			422,307	2.7		167,596	1.0		981,112	2.8	
特別利益	3		3,372	0.0		248	0.0		7,245	0.0	
特別損失	4		201,754	1.3		144,738	0.9		327,648	0.9	
税引前中間(当期) 純利益			223,924	1.4		23,107	0.1		660,709	1.9	
法人税、住民税及 び事業税		304,694				89,935			656,862		
法人税等調整額		191,957	112,737	0.7		67,344	22,590	0.1	336,218	320,644	0.9
中間(当期)純利 益			111,187	0.7		516	0.0		340,065	1.0	
前期繰越利益			652,246			600,414			652,246		
中間(当期)未処 分利益			763,434			600,930			992,312		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>イ. 分譲土地建物、未成工事支出金、未成分譲支出金個別法による原価法</p> <p>ロ. 貯蔵品最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 子会社株式 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 子会社株式 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2~50年 構築物 3~28年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法			社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,248,699千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率による額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,248,699千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末における要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 役員の退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していましたが、当中間会計期間より内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、役員在任期間の長期化に伴い、役員退職慰労金の金額に重要性が増してきたこと及び役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の役員退職慰労金支出時における一時的な負担の増大を避け、役員の在任期間にわたって費用配分することにより、財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るために行うものであります。</p> <p>この変更により、過年度相当額は特別損失に、当中間会計期間相当額は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益は5,865千円少なく、税引前中間純利益は79,065千円少なく計上されております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 役員の退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していましたが、当事業年度より内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、役員在任期間の長期化に伴い、役員退職慰労金の金額に重要性が増してきたこと及び役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の役員退職慰労金支出時における一時的な負担の増大を避け、役員の在任期間にわたって費用配分することにより、財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るために行うものであります。</p> <p>この変更により、過年度相当額は特別損失に、当事業年度相当額は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益は11,730千円少なく、税引前当期純利益は84,930千円少なく計上されております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(外形標準課税) 外形標準課税制度の導入による法人事業税の付加価値割及び資本割9,506千円については、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、販売費及び一般管理費として処理しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度 (平成16年3月31日)																																																																
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、801,961千円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>35,000千円</td> </tr> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td>86,686千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>535,689千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,027,208千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,684,584千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,131,700千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,196,700千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,328,400千円</td> </tr> </table> <p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 178,989千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 4,464,370千円</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度の総額</td> <td>3,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,150,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	35,000千円	分譲土地建物	86,686千円	建物	535,689千円	土地	5,027,208千円	計	5,684,584千円	短期借入金	3,131,700千円	長期借入金	1,196,700千円	計	4,328,400千円	当座貸越極度の総額	3,400,000千円	借入実行残高	1,250,000千円	差引額	2,150,000千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、846,597千円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>35,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>536,561千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,993,862千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,565,424千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,385,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,520,300千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,906,100千円</td> </tr> </table> <p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 233,783千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 3,277,820千円</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度の総額</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	35,000千円	建物	536,561千円	土地	4,993,862千円	計	5,565,424千円	短期借入金	3,385,800千円	長期借入金	1,520,300千円	計	4,906,100千円	当座貸越極度の総額	3,500,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	2,000,000千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、821,527千円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>35,000千円</td> </tr> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td>15,016千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>552,402千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,993,862千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,596,281千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,094,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,766,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,860,500千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 266,439千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 2,744,540千円</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度の総額</td> <td>3,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,100,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	35,000千円	分譲土地建物	15,016千円	建物	552,402千円	土地	4,993,862千円	計	5,596,281千円	短期借入金	3,094,000千円	長期借入金	1,766,500千円	計	4,860,500千円	当座貸越極度の総額	3,350,000千円	借入実行残高	1,250,000千円	差引額	2,100,000千円
定期預金	35,000千円																																																																	
分譲土地建物	86,686千円																																																																	
建物	535,689千円																																																																	
土地	5,027,208千円																																																																	
計	5,684,584千円																																																																	
短期借入金	3,131,700千円																																																																	
長期借入金	1,196,700千円																																																																	
計	4,328,400千円																																																																	
当座貸越極度の総額	3,400,000千円																																																																	
借入実行残高	1,250,000千円																																																																	
差引額	2,150,000千円																																																																	
定期預金	35,000千円																																																																	
建物	536,561千円																																																																	
土地	4,993,862千円																																																																	
計	5,565,424千円																																																																	
短期借入金	3,385,800千円																																																																	
長期借入金	1,520,300千円																																																																	
計	4,906,100千円																																																																	
当座貸越極度の総額	3,500,000千円																																																																	
借入実行残高	1,500,000千円																																																																	
差引額	2,000,000千円																																																																	
定期預金	35,000千円																																																																	
分譲土地建物	15,016千円																																																																	
建物	552,402千円																																																																	
土地	4,993,862千円																																																																	
計	5,596,281千円																																																																	
短期借入金	3,094,000千円																																																																	
長期借入金	1,766,500千円																																																																	
計	4,860,500千円																																																																	
当座貸越極度の総額	3,350,000千円																																																																	
借入実行残高	1,250,000千円																																																																	
差引額	2,100,000千円																																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 . 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 29,529千円</p> <p>受取配当金 1,804千円</p> <p>仕入割引 51,480千円</p> <p>2 . 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 88,982千円</p> <p>3 . 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻 入益 3,372千円</p> <p>4 . 特別損失のうち主要なもの</p> <p>退職給付会計 基準変更時差 異償却 124,869千円</p> <p>過年度役員退 職慰労引当金 繰入額 73,200千円</p> <p>固定資産売却 損 3,380千円</p> <p>5 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 26,872千円</p> <p>無形固定資産 800千円</p>	<p>1 . 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 27,793千円</p> <p>受取配当金 1,862千円</p> <p>仕入割引 49,826千円</p> <p>2 . 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 83,804千円</p> <p>3 . 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻 入益 248千円</p> <p>4 . 特別損失のうち主要なもの</p> <p>退職給付会計 基準変更時差 異償却 124,869千円</p> <p>固定資産売却 損 19,868千円</p> <p>5 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 25,069千円</p>	<p>1 . 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 62,112千円</p> <p>受取配当金 2,981千円</p> <p>仕入割引 95,070千円</p> <p>2 . 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 172,505千円</p> <p>3 . 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻 入益 6,430千円</p> <p>4 . 特別損失のうち主要なもの</p> <p>退職給付会計 基準変更時差 異償却 249,739千円</p> <p>過年度役員退 職慰労引当金 繰入額 73,200千円</p> <p>固定資産除却 損 3,474千円</p> <p>5 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 54,680千円</p> <p>無形固定資産 1,466千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>798,380</td> <td>379,275</td> <td>419,105</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>27,130</td> <td>3,858</td> <td>23,271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>825,511</td> <td>383,134</td> <td>442,377</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>183,815千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>264,187千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>448,002千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>103,340千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>98,883千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,930千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	798,380	379,275	419,105	無形固定資産	27,130	3,858	23,271	合計	825,511	383,134	442,377	1年内	183,815千円	1年超	264,187千円	合計	448,002千円	支払リース料	103,340千円	減価償却費相当額	98,883千円	支払利息相当額	4,930千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>768,269</td> <td>463,724</td> <td>304,544</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>27,130</td> <td>9,284</td> <td>17,845</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>795,400</td> <td>473,009</td> <td>322,390</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>158,417千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>168,788千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>327,206千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>99,754千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95,666千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,625千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	768,269	463,724	304,544	無形固定資産	27,130	9,284	17,845	合計	795,400	473,009	322,390	1年内	158,417千円	1年超	168,788千円	合計	327,206千円	支払リース料	99,754千円	減価償却費相当額	95,666千円	支払利息相当額	3,625千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>797,901</td> <td>465,309</td> <td>332,591</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>27,130</td> <td>6,571</td> <td>20,558</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>825,031</td> <td>471,881</td> <td>353,149</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>166,286千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>192,142千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>358,428千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>204,094千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>195,334千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,873千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	797,901	465,309	332,591	無形固定資産	27,130	6,571	20,558	合計	825,031	471,881	353,149	1年内	166,286千円	1年超	192,142千円	合計	358,428千円	支払リース料	204,094千円	減価償却費相当額	195,334千円	支払利息相当額	8,873千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
(有形固定資産)その他	798,380	379,275	419,105																																																																																			
無形固定資産	27,130	3,858	23,271																																																																																			
合計	825,511	383,134	442,377																																																																																			
1年内	183,815千円																																																																																					
1年超	264,187千円																																																																																					
合計	448,002千円																																																																																					
支払リース料	103,340千円																																																																																					
減価償却費相当額	98,883千円																																																																																					
支払利息相当額	4,930千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
(有形固定資産)その他	768,269	463,724	304,544																																																																																			
無形固定資産	27,130	9,284	17,845																																																																																			
合計	795,400	473,009	322,390																																																																																			
1年内	158,417千円																																																																																					
1年超	168,788千円																																																																																					
合計	327,206千円																																																																																					
支払リース料	99,754千円																																																																																					
減価償却費相当額	95,666千円																																																																																					
支払利息相当額	3,625千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
(有形固定資産)その他	797,901	465,309	332,591																																																																																			
無形固定資産	27,130	6,571	20,558																																																																																			
合計	825,031	471,881	353,149																																																																																			
1年内	166,286千円																																																																																					
1年超	192,142千円																																																																																					
合計	358,428千円																																																																																					
支払リース料	204,094千円																																																																																					
減価償却費相当額	195,334千円																																																																																					
支払利息相当額	8,873千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) 当中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) 及び前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 397円32銭 1株当たり中間純利益 13円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 414円86銭 1株当たり中間純利益 0円06銭 同左	1株当たり純資産額 424円07銭 1株当たり当期純利益 38円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	111,187	516	340,065
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	15,000
(うち利益処分による役員賞与 金)	(-)	(-)	(15,000)
普通株式に係る中間(当期)純利 益(千円)	111,187	516	325,065
期中平均株式数(千株)	8,362	8,362	8,326

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
該当事項はありません。